

個人投資家様向けIRセミナー資料

2019年8月5日(月)
丸三証券株式会社



丸三証券

本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。
本資料は、2019年6月末日現在のデータに基づいて作成されています。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。本資料に記載された意見や将来予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではありません。
また今後、予告なしに変更されることがあります。

本日のご説明内容

- ✚ 丸三証券について
- ✚ 経営概要
- ✚ 連結決算の状況
- ✚ 株主還元策・ESG・株式情報

丸三証券について

経営概要

連結決算の状況

株主還元策・ESG・株式情報

自主独立経営を100年以上続ける中堅証券

- 独立性を堅持し、独自の商品戦略を構築

堅実な経営で、かつ投信に軸足を置いた収益構造

- 実質無借金
- 信託報酬による経費カバー率の高さ

ネットのチャネルも合わせ持つ、対面主体の総合証券

- 対面リテールが主体の総合証券で、地域密着型営業を推進
- インターネット取引も2つのチャネル
 - ・非対面インターネット取引＝マルサントレード
 - ・対面アドバイス付インターネット取引＝マルサンネット

商号等	丸三証券株式会社（証券コード:8613）
創業	1910(明治43)年1月
資本金	100億円
代表者	代表取締役社長 菊地 稔
本店所在地	東京都千代田区麹町三丁目3番6
時価総額	440億円
従業員数	(連結)1,077名 (単独)1,075名
預り資産	1兆 9576億円
拠点網	30拠点(店舗29 インターネット事業所1)
上場市場	東京証券取引所 第1部

※ 数値は、2019年3月末時点

証券業界における当社の位置

	証券コード	証券会社名	時価総額 (億円)	営業収益 (億円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (億円)	預り資産 (億円)	従業員数 (人)
大手	8604	野村證券	13,981	18,351	▲ 1,004	114.7兆円	27,864
	8601	大和証券	9,159	7,205	638	66.3兆円	15,196
準 大手	8616	東海東京証券	1,085	647	10	62,486	2,861
	8609	岡三証券	855	678	8	51,402	3,595
中 堅	8613	丸三証券	440	156	5	19,576	1,077
	8624	いちよし証券	344	212	16	17,929	1,082
	8706	極東証券	336	64	16	3,605	231
	8708	藍澤証券	318	127	2	12,666	860
	8707	岩井コスモ証券	309	212	41	17,979	774
	8622	水戸証券	145	115	1	9,921	730
	8614	東洋証券	124	105	▲ 24	10,216	709

出所：各社公表資料 及び Quickデータより

* 対象は時価総額100億円以上の上場証券会社（ネット専業証券会社以外）。並びは時価総額順

* 連結ベース

* 時価総額、預り資産、従業員数は2019年3月末時点。営業収益、親会社株主に帰属する当期純利益は2019年3月期

* 野村證券は米国会計基準

沿革 ～自主独立110年目～

年月	概要
1910年1月	丸三多田岩吉商店として営業開始
1944年3月	丸三証券株式会社に商号を変更
1949年1月	調査誌「丸三レポート」創刊
1981年3月	証券貯蓄営業の開始
1986年5月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
1987年10月	パソコンによる投資情報「マックス」サービス、ホームトレードサービス開始
1988年3月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
1990年6月	新パソコン投資情報システム「スーパーマックス」サービス開始
1996年3月	資本金を100億円に増資
1997年7月	オンライントレードサービス(のちのマルサントレード)開始
2005年5月	営業員によるアドバイス付インターネット取引「MARUSAN-NET」のサービス開始
2006年6月	単元株式数を1,000株から100株へ変更
2006年9月	中間配当制度を導入
2011年4月	投資信託分析・販売支援ツール「投信NAVI」の利用開始
2012年4月	「第一次 株式投信純増3ヵ年計画」を開始(～2015年3月)
2015年4月	「第二次 株式投信純増3ヵ年計画」を開始(～2018年3月)
2017年6月	「お客様本位の業務運営への取組方針」公表
2018年4月	「第三次 株式投信純増3ヵ年計画」を開始(～2021年3月)

◆ 社名「丸三」と社章の「三重まる」の由来

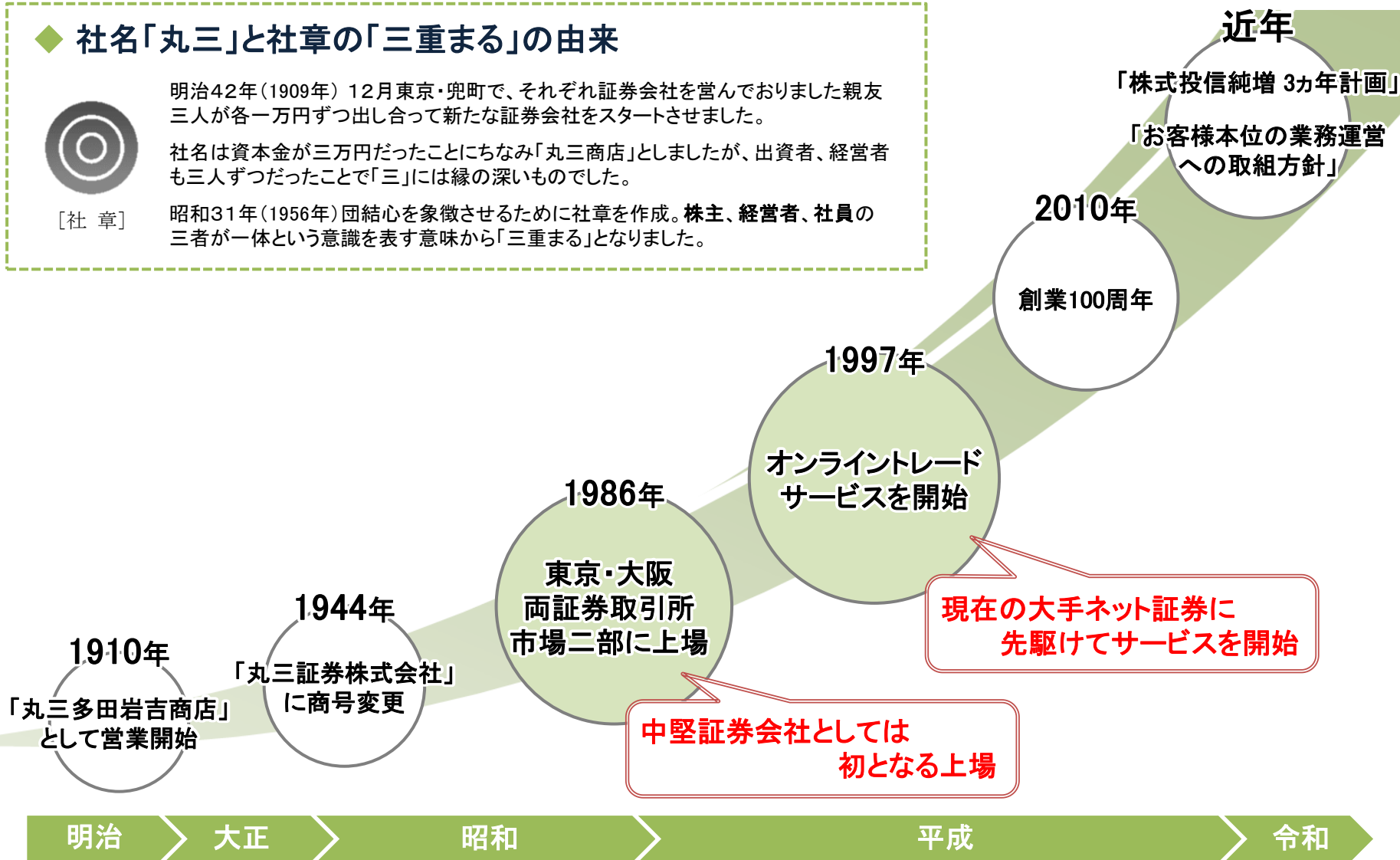


[社章]

明治42年(1909年)12月東京・兜町で、それぞれ証券会社を営んでおりました親友三人が各一万円ずつ出し合って新たな証券会社をスタートさせました。

社名は資本金が三万円だったことにちなみ「丸三商店」としましたが、出資者、経営者も三人ずつだったことで「三」には縁の深いものでした。

昭和31年(1956年)団結心を象徴させるために社章を作成。株主、経営者、社員の三者が一体という意識を表す意味から「三重まる」となりました。



店舗ネットワーク ～地域密着型営業の拠点～

- 大手証券が出店していない地域にも店舗展開。
- 設立後経過年数50年以上が18店舗。

支店名	設立	経過年数
本店営業部	1910年	109
新宿	1972年	47
池袋	1960年	59
三ノ輪	1959年	60
二子玉川	1960年	59
大泉学園	2014年	5
横浜	1956年	63
日吉	2014年	5
千葉	1977年	42
野田	1998年	21
太田	1988年	31
伊勢崎	1956年	63

支店名	設立	経過年数
館林	1956年	63
沼田	1985年	34
日光	1986年	33
秩父	1948年	71
新潟	1958年	61
上越	1954年	65
会津	1967年	52
名古屋	1957年	62
一宮	1959年	60
京都	1990年	29
大阪	1952年	67
川西	1988年	31

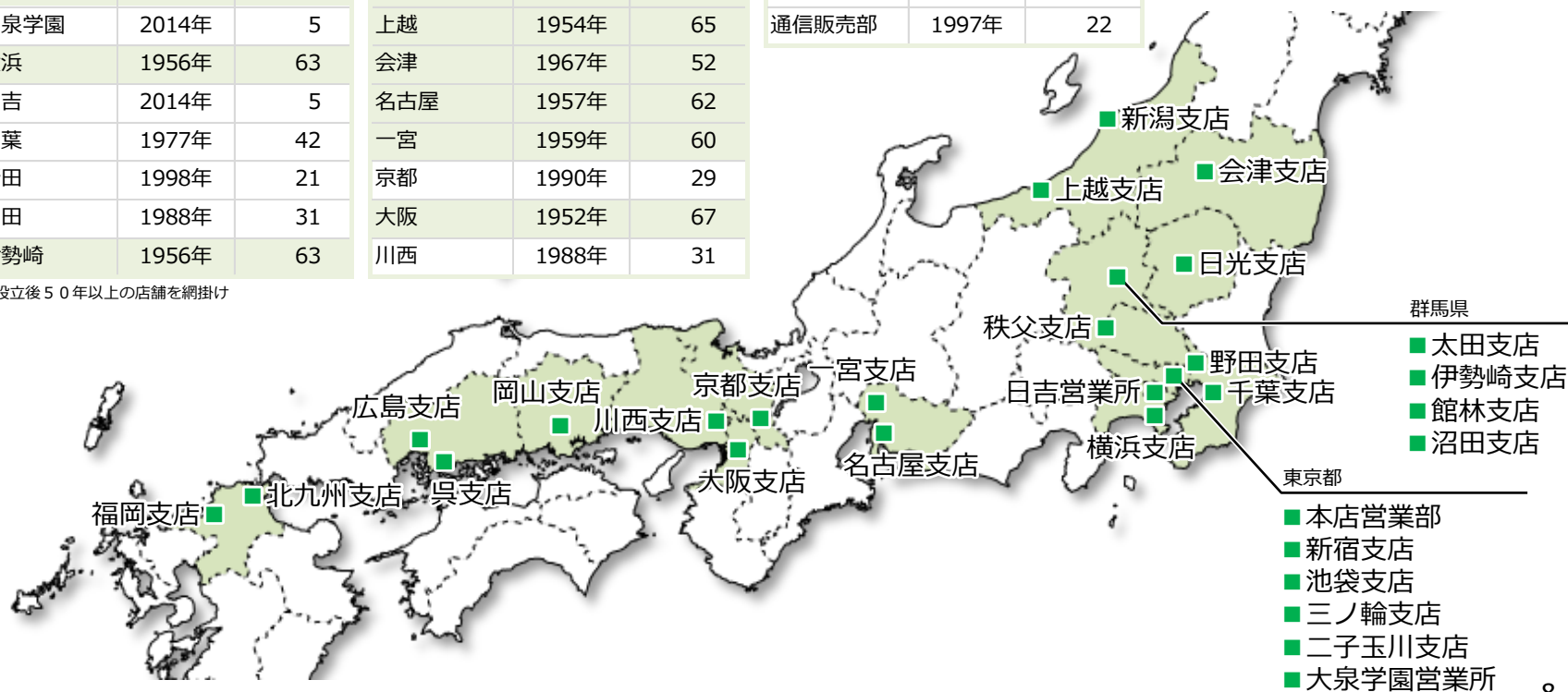
支店名	設立	経過年数
岡山	1969年	50
広島	1960年	59
呉	1960年	59
福岡	1961年	58
北九州	1978年	41
通信販売部	1997年	22

2019年3月末時点

全30拠点

(インターネット事業所1含む)

* 設立後50年以上の店舗を網掛け



丸三証券について

経営概要

連結決算の状況

株主還元策・ESG・株式情報

- ✓ 自ら調査・分析を行った上で、お客様にご理解いただける商品を提供することで、お客様のために我々が出来ることを真摯に追求する
- ✓ これらを支える人材の育成に注力し、社員への教育研修を充実

日本株

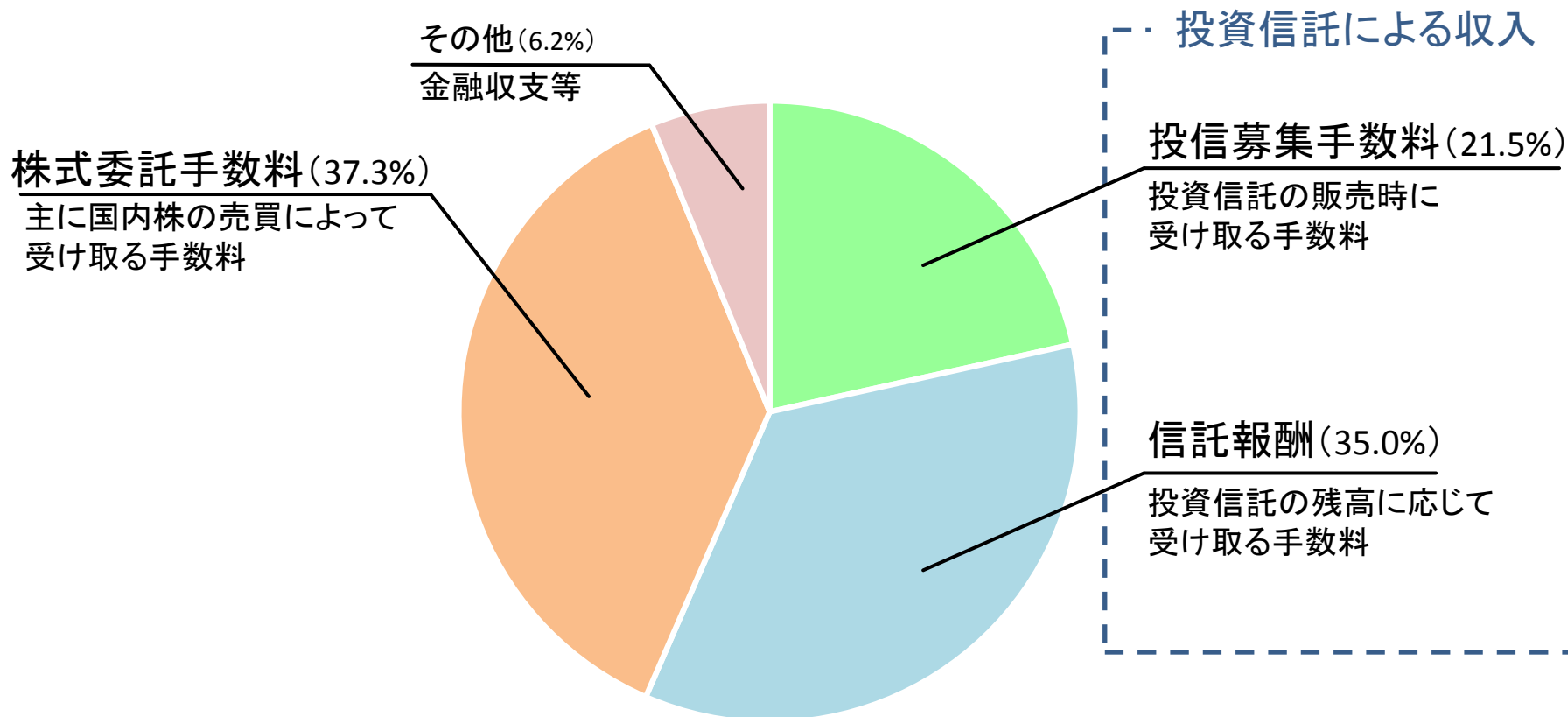
- 調査に基づいた個別銘柄を提案
- レポート営業の徹底
(外国株 個別銘柄の提案はしない)

投資信託

「投信運用会社の販売代理店」ではなく「お客様の購買代理店」になる

- 市場分析・運用者評価を踏まえ、お客様の投資ニーズに合致した商品を提案
- 系列の投信運用会社を持たず、内外の投資信託から良質な投資信託を自由に選びお客様にご紹介
- コストが不明瞭で複雑な仕組みの商品は取り扱わない

2019年3月期 純営業収益の内訳



	2018年 3月期	2019年 3月期	前年比
市場個人売買代金 (兆円)	284	238	▲ 16.3%
当社純営業収益 (百万円)	18,853	15,548	▲ 17.5%
うち株式委託手数料 (百万円)	7,430	5,794	▲ 22.0%
うち投信募集手数料 (百万円)	5,239	3,345	▲ 36.2%
うち信託報酬 (百万円)	5,308	5,444	2.6%

- 売買代金に連動
- 市況の影響大

- 残高に連動
- 市況に左右されにくい

※市場個人売買代金は二市場(東証・名証)



当面は投資信託の残高1兆円を目標とし、
市況変動に左右されにくい強固な収益基盤の確立を目指す

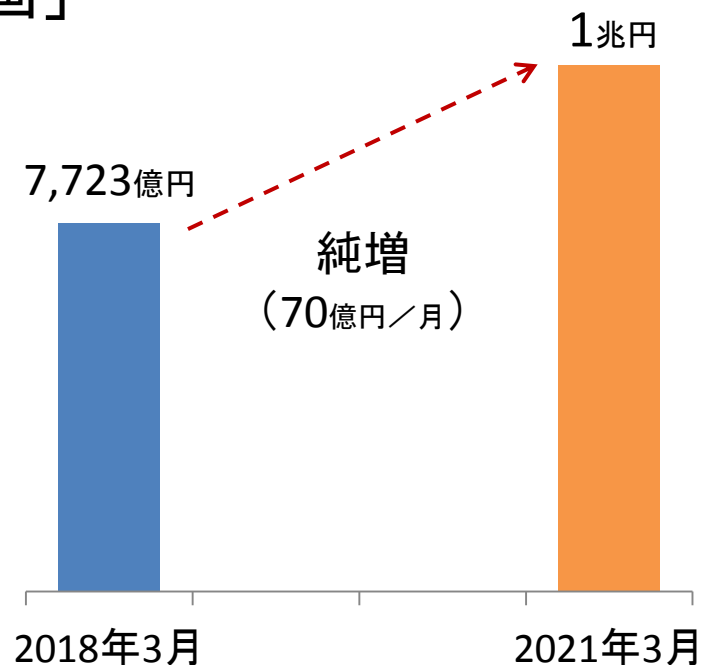
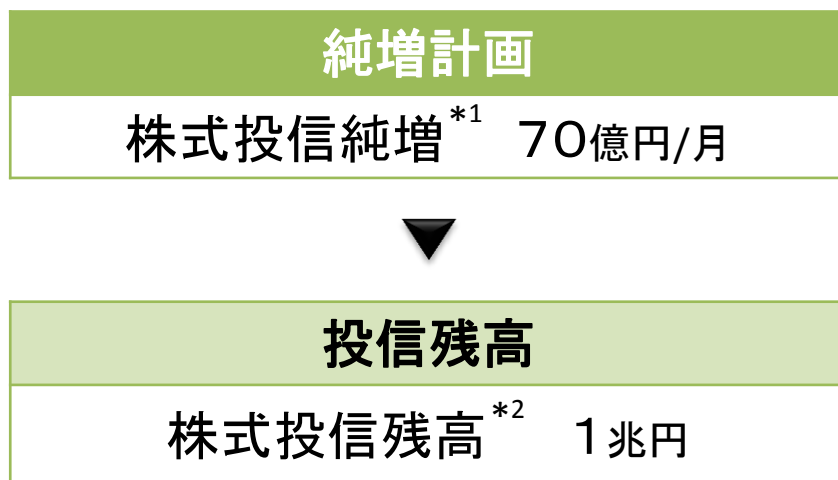
投信残高1兆円を目指す
「株式投信純増3ヵ年計画」

信託報酬による経費カバー率の
更なる引き上げ

顧客の運用損益の向上

- 2012年4月～2015年3月 「第一次 株式投信純増3ヵ年計画」
- 2015年4月～2018年3月 「第二次 株式投信純増3ヵ年計画」
- 2018年4月～2021年3月 「第三次 株式投信純増3ヵ年計画」

「第三次 株式投信純増3ヵ年計画」

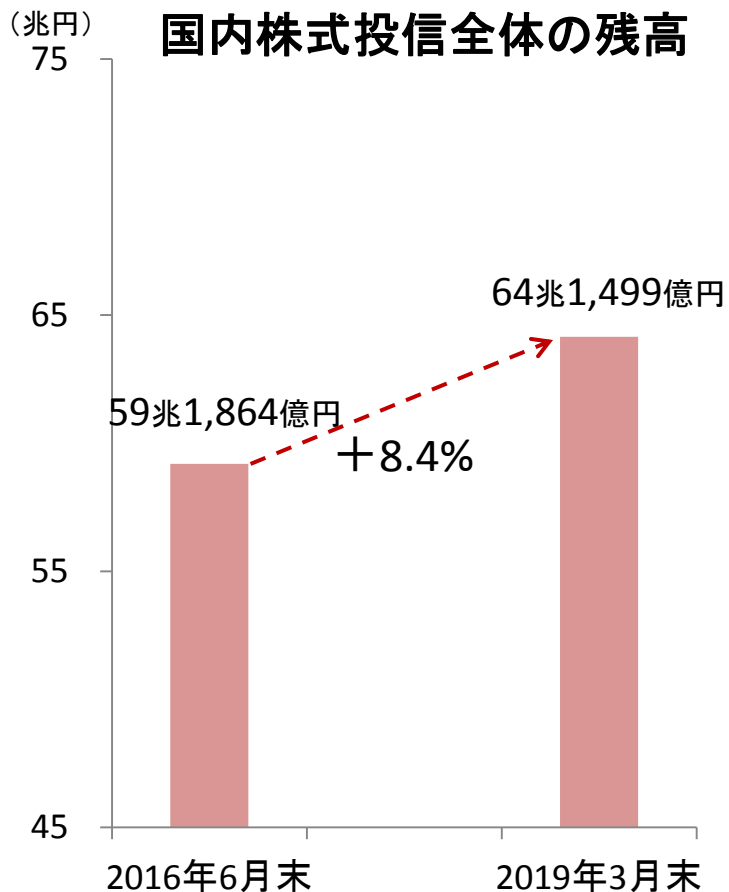


*1 : 純増 = 販売額 - 売却・償還額

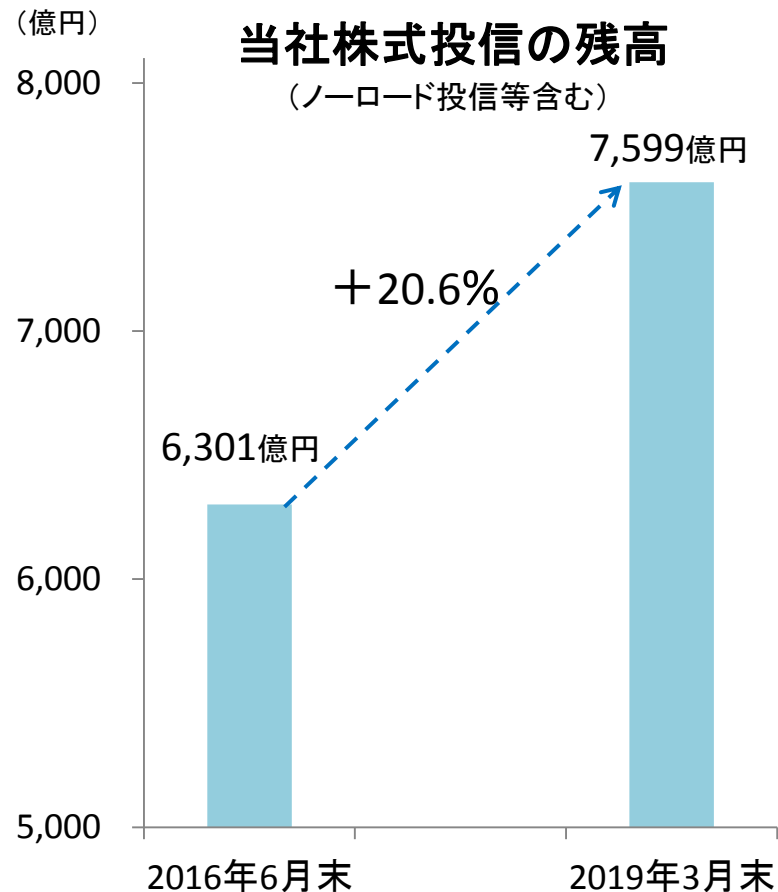
*2 : 株式投信残高はノーロード投信等除く

国内株式投信全体と当社株式投信の比較

(2016年6月末:直近残高ボトム → 2019年3月末)

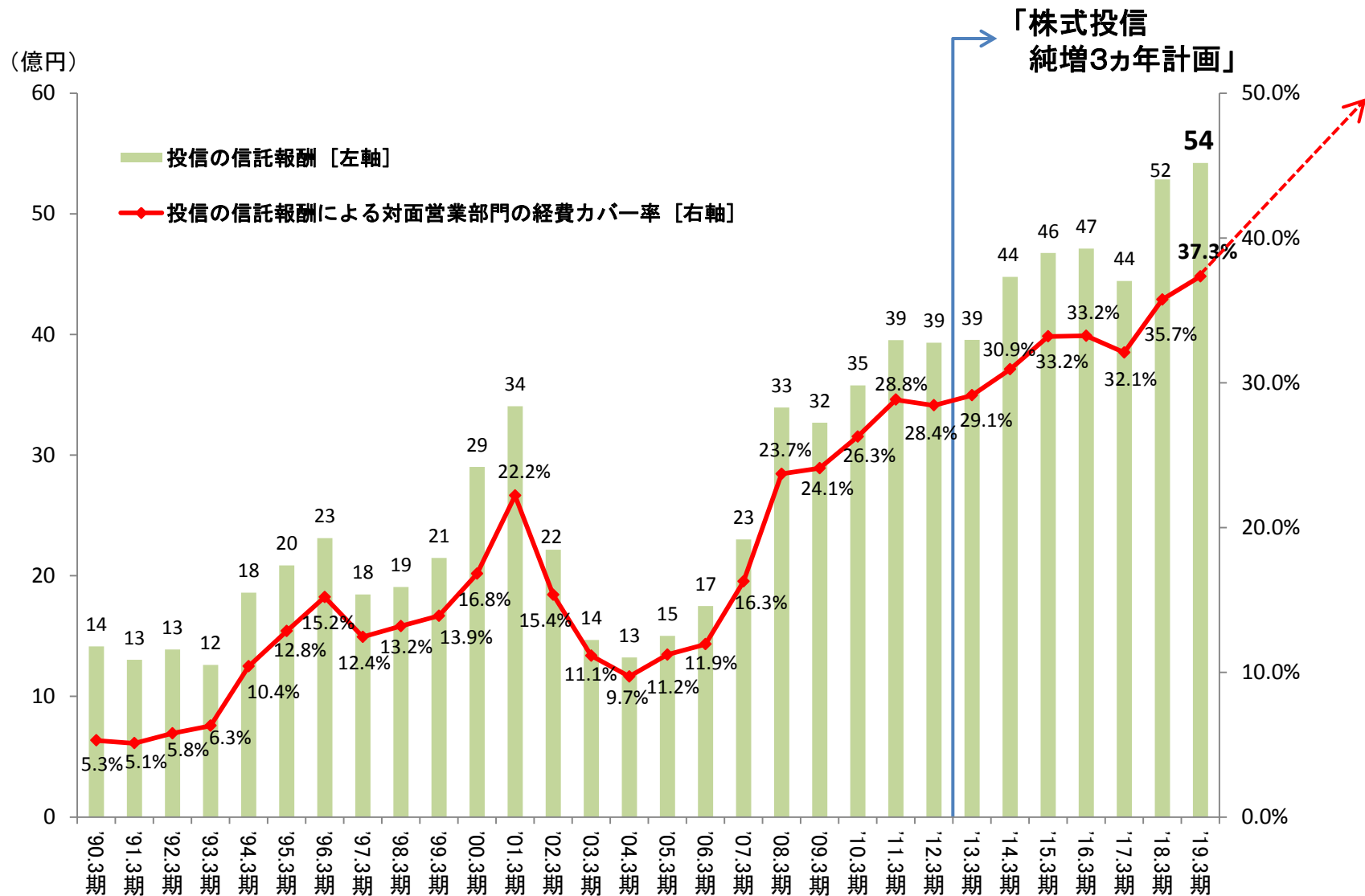


※国内株式投信残高はETF除く
出所) 投資信託協会、日本証券業協会



※当社株式投信残高は外国籍投信含む

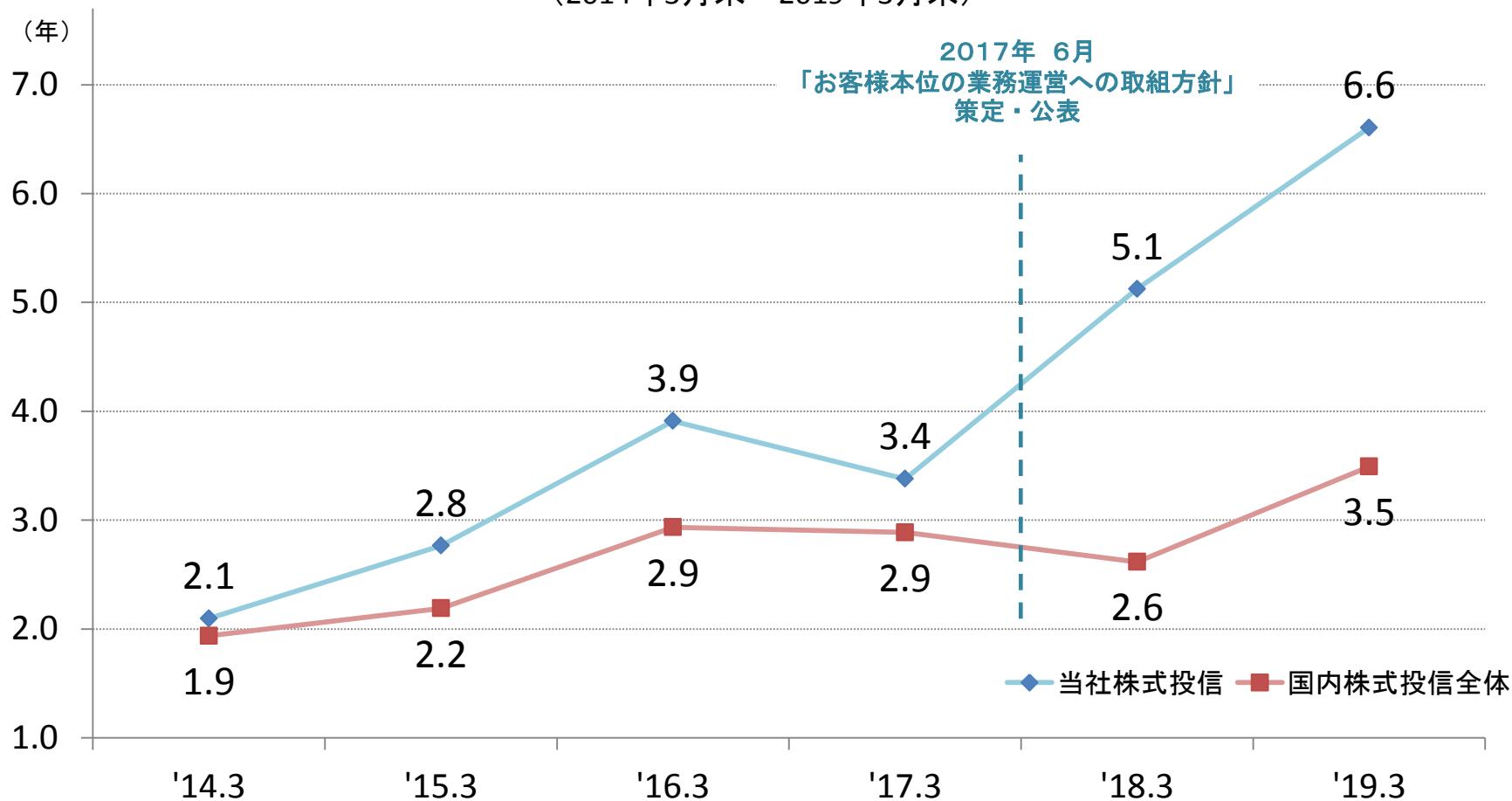
投信の信託報酬と経費カバー率【対面営業部門】



※対面営業部門＝全社から通信販売部門を除く

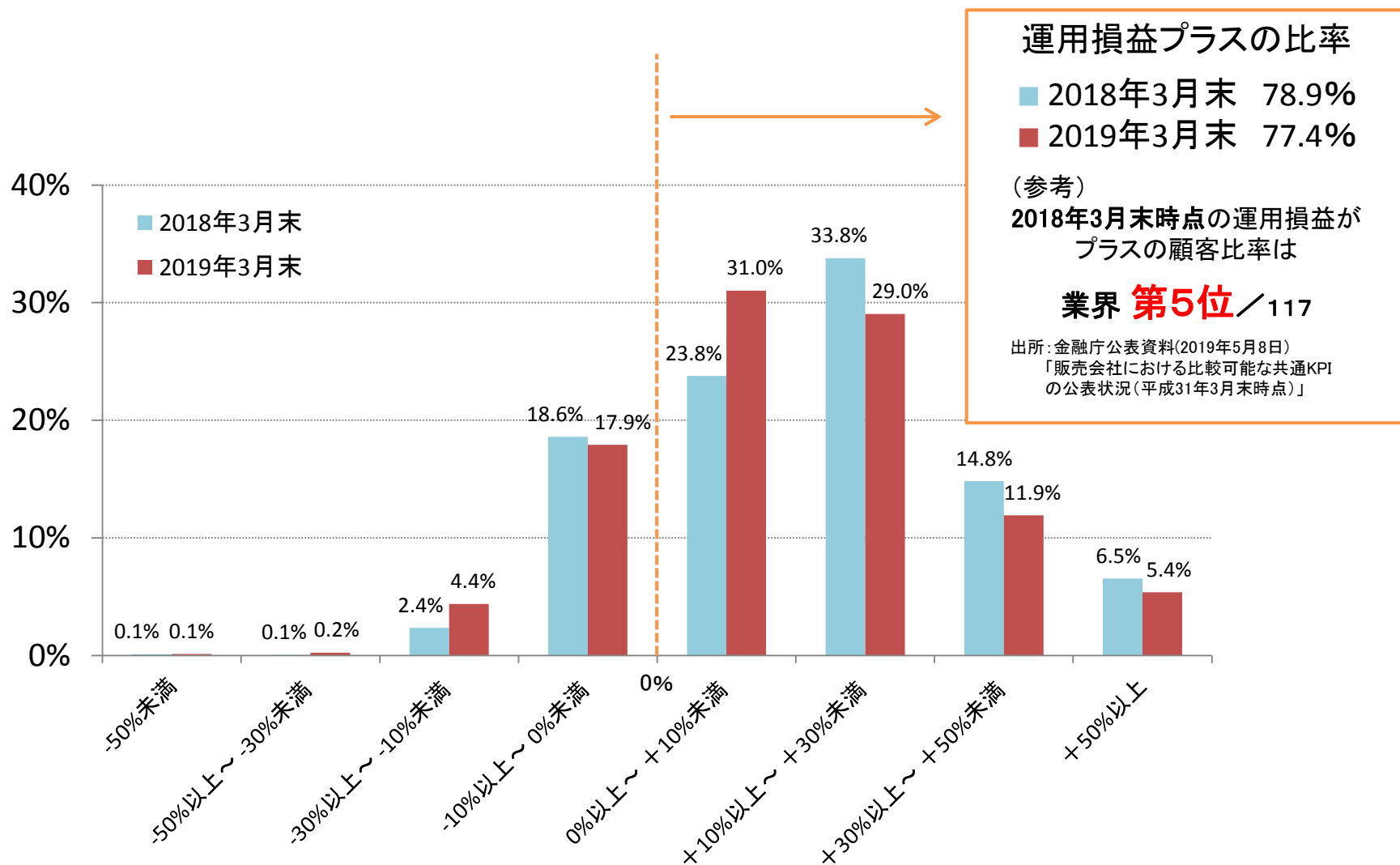
当社顧客の株式投信の平均保有期間

国内株式投信全体と当社株式投信の平均保有期間の推移
(2014年3月末～2019年3月末)



※平均保有期間は、平均残高(基準月の月末残高と1年前の月末残高の平均)を基準月を含めた1年間の解約・償還額の合計で除して算出

当社顧客の投資信託の運用損益状況



※2019年3月末時点に投資信託を保有している個人顧客が対象
トータルリターン÷2019年3月末の時価、で計算
遡及期間: 2001/10/1~2019/3/31
ETF、上場REIT、公社債投信等は除く

「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」においてA+の評価を取得いたしました



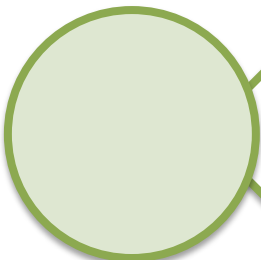
「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」について

銀行、証券会社などが、いかに投資信託の販売において「顧客本位の業務運営」を行っているか、その取組方針や取組状況を依頼に基づき、中立的な第三者の立場から評価します。投資信託の購入に際してアドバイスを必要としている個人投資家が販売会社を選ぶ際に、この評価を参考指標として利用することを想定しています。

「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」(以下、「本評価」)は、投信販売業務を行う販売会社の「顧客本位の業務運営」の取組みに関するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。R&Iが本評価を行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではありません。R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。また、その正確性及び完全性につきR&I 等が保証するものではなく、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。本評価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。



充実したリサーチ体制



時価総額に関係なく
良質な銘柄を発掘



レポート営業の実践

リサーチ体制への経営資源の積極投入

- 株式営業の根幹は、銘柄発掘を行う『リサーチ力』と認識
- リサーチ要員合計28名は、営業員以外の従業員の12%と相当な経営資源を投入

リサーチ要員	調査部	エクイティ部	投資情報部
28名	16名	8名	4名

- 時価総額に関係なく良質な銘柄を発掘
- 代表取締役も参加する定期的な銘柄選定会議を開催
- 外国株式の個別銘柄提案は行わず、日本株に特化

丸三証券調査部のアナリスト2名がトムソン・ロイターのファイナンシャル&リスク部門（現リフィニティブ）の選定で、下記を受賞しました。

トムソン・ロイター アナリスト・アワード・ジャパン2018



THOMSON REUTERS
ANALYST AWARDS
2018 WINNER

銘柄選定業種第一位(機械)

佐原 孝輔

銘柄選定業種第一位(ソフトウェア&ITサービス)

小堀 徹

トムソン・ロイター アナリスト・アワードの評価の基となるStarMine Methodology(スターメイン評価方法)のアナリストに関する情報は、株式の売買を推奨するものではありません。StarMine Methodologyが分析しているのは過去のアナリストのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、StarMineが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。トムソン・ロイターが所有するすべての名称や商標(Thomson/トムソン、Reuters/ロイターおよびKinesisロゴを含む)は、トムソン・ロイターおよびその関連会社からライセンス許諾を受けて使用されています。

丸三レポートをはじめとしたアナリストレポートは 有効な販促ツールとして機能

- 当社の調査・情報の機関紙である「丸三レポート」は昭和20年代から発行を続けており、取り上げる銘柄は投資家に根強い人気
- 現在も月間約3万部を発行し、毎月、お客様にお届けしており、当社の有効な販売促進ツールとして活躍
- 他にも週次で「Marusan Weekly」を発行し、マーケットの状況に応じたきめ細かな提案を実施するほか、随時アナリストレポートを発行
- アナリストレポートと併せて、写真や図表をメインに作成した「ビジュアル資料」を併用し分かりやすい提案を実施

丸三レポート・・・毎月



銘柄レポート、ストラテジーレポート・・・随時



写真や図表がメインのビジュアル資料



丸三証券について

経営概要

連結決算の状況

株主還元策・ESG・株式情報

✚ 純営業収益は39億33百万円(前年同期比▲5.3%、前四半期比+11.4%)

□受入手数料は38億27百万円と前年同期比3.7%減収となるも、
6四半期ぶりに増加に転じ、前四半期比では12.7%の増収

(株式)

- 委託売買代金の減少などにより、株式委託手数料は前年同期比5.9%減収

(投資信託)

- 投資信託の販売額の増加などにより、募集手数料は前年同期比3.9%増収
- 投資信託の期中平均残高が減少したことなどから、信託報酬は前年同期比3.7%減収

✚ 営業利益は1億20百万円(前年同期比▲40.6%)

- 受入手数料の減収などにより、営業利益は前年同期比40.6%の減益となるも
3四半期ぶりに黒字転換

✚ 経常利益は3億60百万円(前年同期比▲22.8%)

親会社株主に帰属する四半期純利益は2億31百万円(前年同期比▲40.3%)

決算の概要(連結)

(単位:百万円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	増減率 (%)	2019年3月期				2020年 3月期	増減率 (%) '19.3期 4Q比
	1Q	1Q		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
営業収益	4,177	3,960	▲5.2	4,177	4,084	3,829	3,557	3,960	11.3
純営業収益	4,154	3,933	▲5.3	4,154	4,061	3,802	3,530	3,933	11.4
販売費・ 一般管理費	3,950	3,812	▲3.5	3,950	3,969	3,855	3,705	3,812	2.9
営業利益	203	120	▲40.6	203	92	▲52	▲174	120	—
経常利益	466	360	▲22.8	466	185	72	▲153	360	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	388	231	▲40.3	388	280	▲46	▲96	231	—
総資産	91,125	81,747	▲10.3	91,125	94,972	87,680	81,310	81,747	0.5
純資産	44,449	41,788	▲6.0	44,449	44,546	42,527	42,747	41,788	▲2.2
1株当たり 純利益(円)	5.84	3.48	—	5.84	4.22	▲0.70	▲1.44	3.48	—
1株当たり 純資産(円)	666.22	625.46	—	666.22	667.49	636.92	640.06	625.46	—

純営業収益の内訳(連結)

(単位:百万円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	増減率 (%)	2019年3月期				2020年 3月期	増減率 (%) '19.3期 4Q比
	1Q	1Q		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
合計	4,154	3,933	▲5.3	4,154	4,061	3,802	3,530	3,933	11.4
受手数入料	3,972	3,827	▲3.7	3,972	3,879	3,629	3,397	3,827	12.7
トレーディング損益	65	33	▲49.5	65	74	70	46	33	▲29.1
金収融支	115	73	▲36.8	115	108	102	86	73	▲15.0

受入手数料の主な内訳(連結)

(単位:百万円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	増減率 (%)	2019年3月期				2020年 3月期	増減率 (%) '19.3期 4Q比
	1Q	1Q		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
合計	3,972	3,827	▲3.7	3,972	3,879	3,629	3,397	3,827	12.7
株式	1,647	1,521	▲7.7	1,647	1,540	1,381	1,308	1,521	16.3
委託手数料	1,607	1,513	▲5.9	1,607	1,522	1,373	1,291	1,513	17.2
引受募集 手数料	32	2	▲92.7	32	9	1	8	2	▲71.6
投資信託	2,293	2,278	▲0.7	2,293	2,310	2,216	2,056	2,278	10.8
募集手数料	885	920	3.9	885	879	835	744	920	23.6
信託報酬	1,389	1,337	▲3.7	1,389	1,409	1,348	1,296	1,337	3.2
債券	25	23	▲6.8	25	22	24	27	23	▲14.9
引受募集 手数料	23	21	▲6.0	23	22	21	27	21	▲19.0

□株式委託手数料

- ✓ 委託売買代金の減少などにより前年同期比減収

□投資信託の募集手数料

- ✓ 販売額の増加などにより募集手数料は前年同期比増収

✓ 株式投信の販売額推移

2019.3期 1Q : 332億円
 2019.3期 2Q : 324億円
 2019.3期 3Q : 319億円
 2019.3期 4Q : 302億円
 2020.3期 1Q : 373億円

□投資信託の信託報酬

- ✓ 投資信託の期中平均残高が減少したことなどから前年同期比減収

(参考)

二市場個人代金 (兆円)	64.5	49.8	▲22.9	64.5	58.3	61.3	54.2	49.8	▲8.2
当社株式委託 売買代金 (億円)	4,619	3,592	▲22.2	4,619	4,222	4,094	3,421	3,592	5.0

(単位: 百万円)

	2019年3月末	2019年6月末	増減額
総資産	81,310	81,747	436
純資産	42,747	41,788	▲959
自己資本比率	52.4%	50.9%	—
1株当たり純資産(円)	640.06	625.46	—
自己資本規制比率(単体)	604.2%	613.3%	—

丸三証券について

経営概要

連結決算の状況

株主還元策・ESG・株式情報

配当実績と今後の配当予定

(単位:円/株)

	中間配当	期末配当	合計
2019年3月期	13.0円	12.0円	25.0円
普通配当	3.0円	2.0円	5.0円
特別配当	10.0円	10.0円	20.0円
2020年3月期	未定	未定	未定
普通配当	未定	未定	未定
特別配当	5.0円	5.0円 [※]	10.0円

普通配当の方針について

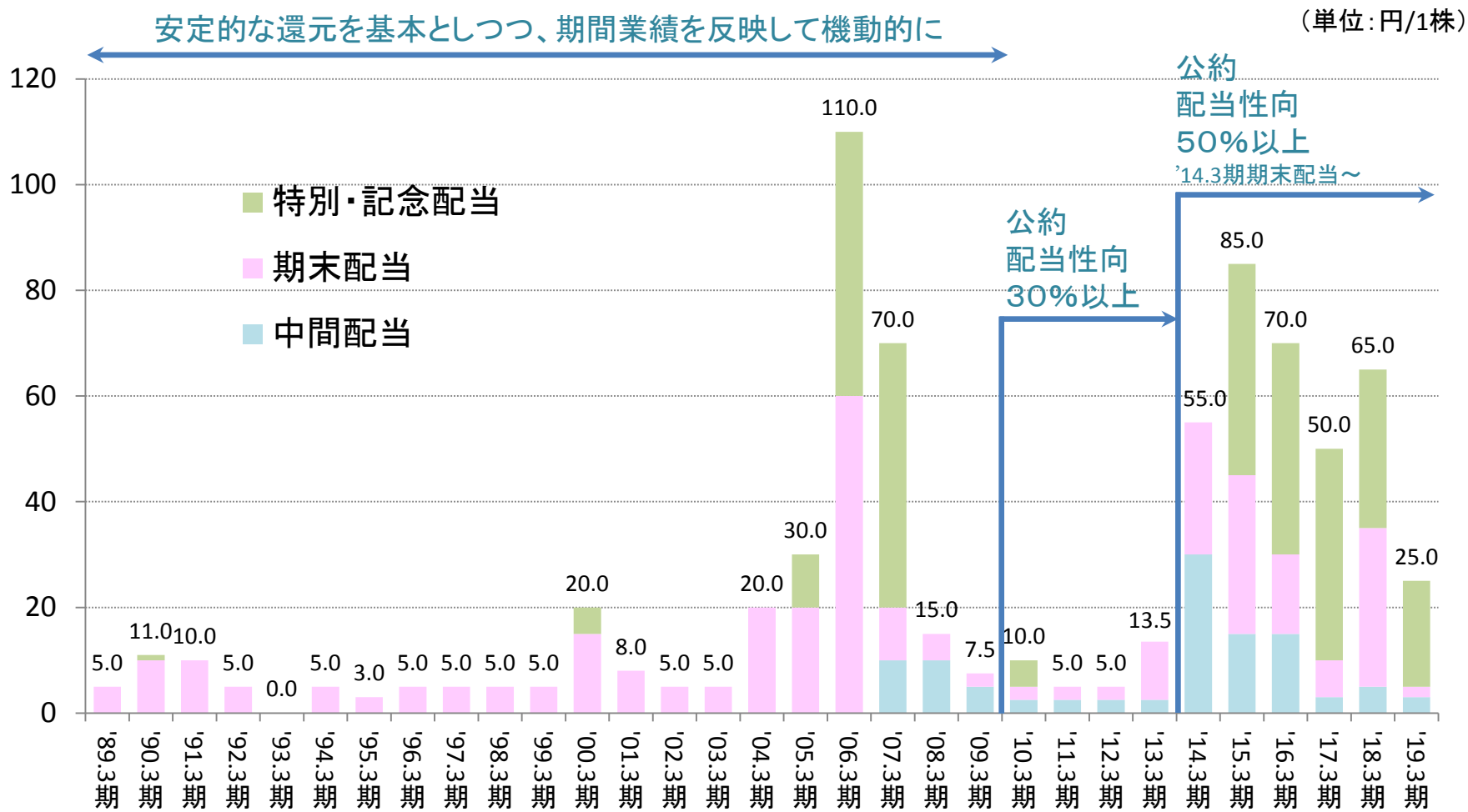
- ✓ 連結配当性向 50%以上

今後の特別配当の予定

- ✓ 2020年3月期 10.0円 [中間 5.0円 期末 5.0円※]
- ✓ 2021年3月期 0.0円

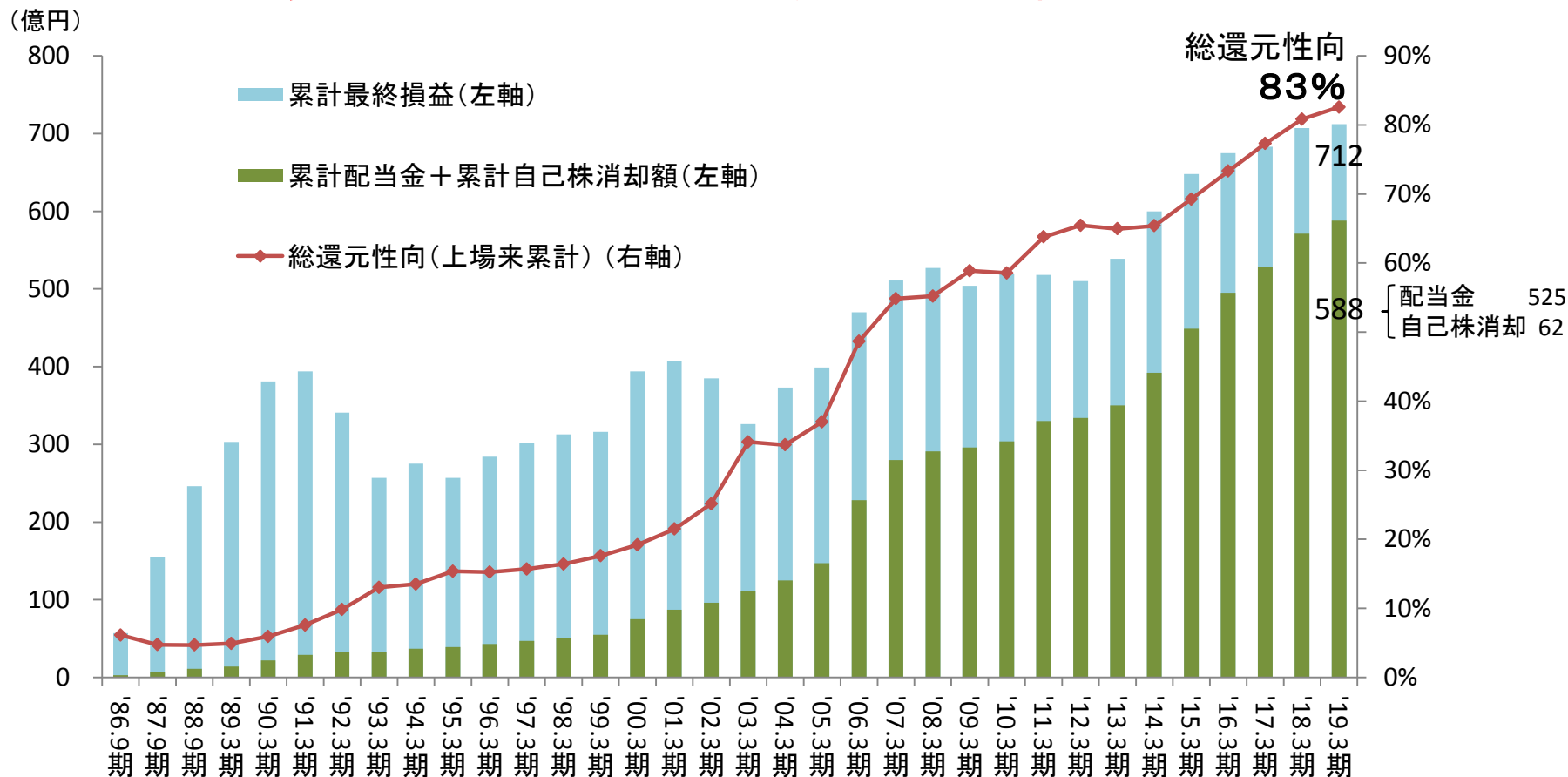
※期末基準における配当は、各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件と致します

配当金の長期推移



株主総還元性向(上場来累計)

～上場来の累計総還元性向は、83%の水準～



株主総還元性向(上場来累計) = (累計配当金 + 累計自己株消却額) ÷ 累計最終損益 × 100 (%)

組織形態	監査役設置会社
取締役人数	7名（うち4名が社外取締役）
監査役人数	4名（うち2名が社外監査役）

※社外取締役・社外監査役は全員独立役員（うち1名女性）

➤ 取締役会の議長は社外取締役

- 指名委員会
- 任意の ▪ 取締役報酬委員会 の設置
- 執行役員報酬委員会

SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み

「こどものみらい古本募金」

すべての店舗に古本の回収ボックスを設置
回収された古本等の査定額が「子供の未来応援基金」へ寄付されます



フードバンク活動への参画

1995年より毎年、送付先不明等で返送された株主優待米を
日本赤十字社に寄贈しています



東日本大震災復興支援のための義援金セミナーへ協賛

セミナーの参加費を義援金として集め、
集められた義援金は「テイラー・アンダーソン記念基金」へ寄付されます



医療研究向上の支援

人類の疾病の予防と治療技術の向上のために、
医療関係の財団に毎年寄付を行っています



働きやすい職場環境の実現

働き方改革の実施や女性の活躍支援を行っています



環境への配慮

低燃費車の導入や古紙再生紙などの環境配慮型製品を使用しています
また、当社が入居するビルは、LED照明の採用や自動調光システム・
最小外気量制御(CO₂制御)システムの導入など環境への配慮が充実しています



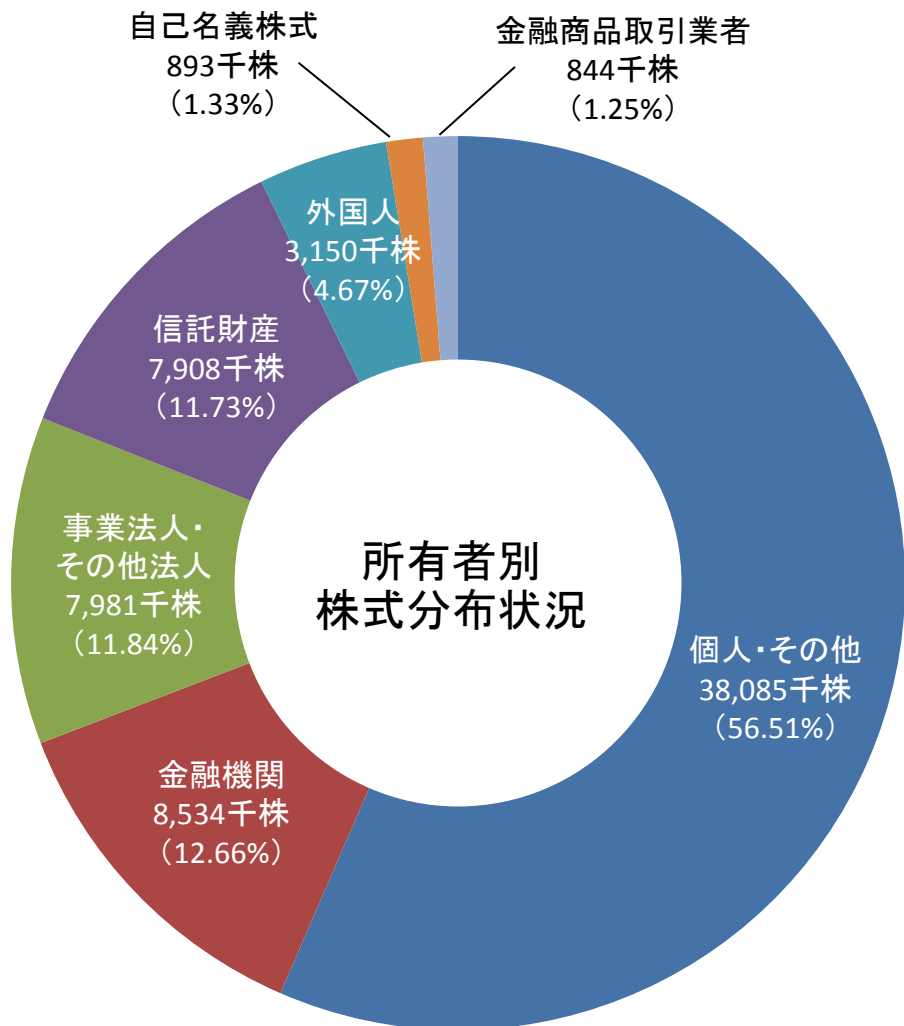
単元株数と株主優待制度

単元株数 100株

株主優待制度（3月末に100株以上保有株主様対象）

保有株数	優待商品
100株以上1,000株未満	1,000円相当の のり詰合せ 
1,000株以上	新潟県魚沼産 コシヒカリ新米3Kg 

※発送はどちらも10月を予定しています



株式の状況

発行済株式の総数 67,398,262株
(1単元の株式の数 100株)

株主数 49,479名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1 日本生命保険相互会社	5,230	7.86
2 公益財団法人長尾自然環境財団	4,746	7.14
3 三菱UFJ信託銀行株式会社	1,683	2.53
4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,414	2.13
5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,166	1.75
6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,079	1.62
7 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,012	1.52
8 株式会社みずほ銀行	940	1.41
9 長尾 愛一郎	902	1.36
10 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	778	1.17

※ 持株比率は自己株式(893千株)を控除して算出しております。

当社の株価推移(月足)



2019年6月末日まで

◇問合わせ先

丸三証券株式会社 企画部
TEL:03-3238-2301 FAX:03-3238-2225
<https://www.marusan-sec.co.jp/>



本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。

本資料は、2019年6月末日現在のデータに基づいて作成されています。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。本資料に記載された意見や将来予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

商号等：丸三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号
加入協会：日本証券業協会